

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明智正彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 明智正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期 第1四半期 連結累計期間 | 第8期 第1四半期 連結累計期間 | 第7期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 20,605 | 22,273 | 90,952 |
| 経常利益 (百万円) | 389 | 439 | 2,090 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 246 | 275 | 1,380 |
| 四半期包括利益または包括利益 (百万円) | 262 | 325 | 1,536 |
| 純資産額 (百万円) | 11,582 | 12,921 | 12,735 |
| 総資産額 (百万円) | 43,205 | 45,790 | 45,984 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 18.47 | 20.67 | 103.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 26.74 | 28.16 | 27.63 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第7期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、第8期第1四半期連結累計期間及び第7期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は回復し、雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、深刻な人手不足への懸念や米国トランプ政権の政策運営など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、昨年から続く日本銀行のマイナス金利政策による低金利に加え、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しもあり、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は前期比1.1%増で推移しました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前期比1.1%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続き「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」に関連する商材の提案促進、リフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など成長分野での販売強化を図るとともに、工務店との連携を強め、工事力の強化に努めてまいりました。

また、昨年、地震により被災した熊本地区におきましては、円滑な資材供給等の復興支援を継続してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、22,273百万円（前年同期比8.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は400百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は439百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は275百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

北九州地区及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、工務店との連携による工事力の強化、ゼロエネルギー住宅や長期優良住宅の提案促進に注力してまいりました。また、昨年、地震により被災した熊本地区におきましては、円滑な資材供給等の復興支援を継続してまいりました。

この結果、当事業の売上高は16,464百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は326百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

< 生活事業 >

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、季節家電、住設機器、DIY等の量販店向けの販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は1,485百万円（前年同期比14.0%増）となりましたが、物流費の増加などもあり、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

<加工事業>

持家、分譲戸建住宅及び賃貸住宅の堅調な建築需要を背景に、既存取引先に加え新規顧客開拓を進めるとともに、住宅の完成まで請負う工事の受注に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,238百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は172百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

<その他>

DS TOKAI(株)、太平商工(株)の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI(株)の事業内容は主として建設業及び介護関連事業であります。太平商工(株)の事業内容は産業資材の販売であり、平成28年10月に同社を子会社化しております。

当事業の売上高は1,184百万円(前年同期比273.8%増)、営業利益は35百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ194百万円(0.4%)減少し、45,790百万円となりました。「商品」が352百万円、「未成工事支出金」が141百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が335百万円、「現金及び預金」が220百万円、「電子記録債権」が92百万円、流動資産の「その他」が48百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ380百万円(1.1%)減少し、32,869百万円となりました。流動負債の「その他」が329百万円、「電子記録債務」が147百万円それぞれ増加しましたが、「未払法人税等」が340百万円、「支払手形及び買掛金」が260百万円、「長期借入金」が169百万円、「賞与引当金」が114百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ186百万円(1.5%)増加し、12,921百万円となりました。「利益剰余金」が141百万円、「その他有価証券評価差額金」が46百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日) | 上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|---------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 13,610,970 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 13,610,970 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年6月30日 | | 13,610,970 | | 400 | | |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 143,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,429,300 | 134,293 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 38,670 | | |
| 発行済株式総数 | 13,610,970 | | |
| 総株主の議決権 | | 134,293 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,800株(議決権1,168個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,168個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) O C H Iホールディングス 株式会社 | 福岡市中央区那の津 3丁目12-20 | 143,000 | | 143,000 | 1.05 |
| 計 | | 143,000 | | 143,000 | 1.05 |

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,800株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,728 | 6,507 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,542 | 18,206 |
| 電子記録債権 | 1,313 | 1,220 |
| 商品 | 2,546 | 2,898 |
| 未成工事支出金 | 746 | 887 |
| その他 | 673 | 625 |
| 貸倒引当金 | 19 | 22 |
| 流動資産合計 | 30,532 | 30,325 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 6,523 | 6,523 |
| その他(純額) | 3,311 | 3,269 |
| 有形固定資産合計 | 9,834 | 9,792 |
| 無形固定資産 | 353 | 334 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | 166 | 173 |
| その他(純額) | 5,121 | 5,190 |
| 貸倒引当金 | 23 | 26 |
| 投資その他の資産合計 | 5,265 | 5,336 |
| 固定資産合計 | 15,452 | 15,464 |
| 資産合計 | 45,984 | 45,790 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,863 | 13,602 |
| 電子記録債務 | 11,253 | 11,401 |
| 短期借入金 | 1,990 | 2,002 |
| 未払法人税等 | 496 | 155 |
| 賞与引当金 | 451 | 337 |
| その他 | 1,148 | 1,478 |
| 流動負債合計 | 29,203 | 28,977 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200 | 200 |
| 長期借入金 | 2,261 | 2,092 |
| 役員退職慰労引当金 | 140 | 129 |
| 役員株式給付引当金 | 13 | 14 |
| 退職給付に係る負債 | 132 | 136 |
| その他 | 1,298 | 1,318 |
| 固定負債合計 | 4,045 | 3,891 |
| 負債合計 | 33,249 | 32,869 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 400 | 400 |
| 資本剰余金 | 997 | 997 |
| 利益剰余金 | 11,027 | 11,168 |
| 自己株式 | 163 | 163 |
| 株主資本合計 | 12,261 | 12,402 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 482 | 529 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 40 | 38 |
| その他の包括利益累計額合計 | 442 | 491 |
| 非支配株主持分 | 31 | 27 |
| 純資産合計 | 12,735 | 12,921 |
| 負債純資産合計 | 45,984 | 45,790 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 20,605 | 22,273 |
| 売上原価 | 18,148 | 19,589 |
| 売上総利益 | 2,457 | 2,683 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,109 | 2,282 |
| 営業利益 | 347 | 400 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 11 | 11 |
| 仕入割引 | 34 | 36 |
| 不動産賃貸料 | 38 | 37 |
| その他 | 44 | 33 |
| 営業外収益合計 | 131 | 121 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 5 |
| 売上割引 | 50 | 55 |
| 不動産賃貸費用 | 10 | 10 |
| その他 | 20 | 10 |
| 営業外費用合計 | 90 | 82 |
| 経常利益 | 389 | 439 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 33 | 0 |
| 特別利益合計 | 33 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 災害による損失 | 15 | - |
| 特別損失合計 | 16 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 405 | 441 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 165 | 177 |
| 法人税等調整額 | 7 | 12 |
| 法人税等合計 | 158 | 165 |
| 四半期純利益 | 247 | 276 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 246 | 275 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 247 | 276 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | 46 |
| 退職給付に係る調整額 | 2 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 14 | 49 |
| 四半期包括利益 | 262 | 325 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 261 | 325 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 31百万円 | 1百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 44百万円 | 62百万円 |
| 電子記録債権割引高 | 28百万円 | 28百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 128百万円 | 117百万円 |
| のれんの償却額 | 10百万円 | 13百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 106 | 8 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 134 | 10 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月12日 | 利益剰余金 |

(注) 平成29年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|------------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|-------------|---------------------------|
| | 建材事業 | 生活事業 | 加工事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,911 | 1,302 | 3,074 | 20,289 | 316 | | 20,605 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 66 | 0 | 36 | 103 | | 103 | |
| 計 | 15,978 | 1,303 | 3,111 | 20,392 | 316 | 103 | 20,605 |
| セグメント利益 または損失() | 316 | 13 | 152 | 454 | 0 | 106 | 347 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益または損失の調整額 106百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|------------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|-------------|---------------------------|
| | 建材事業 | 生活事業 | 加工事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,398 | 1,484 | 3,205 | 21,088 | 1,184 | | 22,273 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 66 | 0 | 33 | 100 | | 100 | |
| 計 | 16,464 | 1,485 | 3,238 | 21,188 | 1,184 | 100 | 22,273 |
| セグメント利益 または損失() | 326 | 18 | 172 | 480 | 35 | 115 | 400 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益または損失の調整額 115百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 18円47銭 | 20円67銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 246 | 275 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円) | 246 | 275 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,351,311 | 13,351,091 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において116,800株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月4日開催の取締役会において、連結子会社であるヨドプレ(株)で以下の設備投資を行なうことを決議いたしました。

1 設備投資の目的

プレカット材の生産設備の更新に併せて、生産能力増強及び省力化を目的として、新工場の建設を行ないません。

2 設備投資の内容

- (1) 所在地 兵庫県加西市(既存工場に隣接する同社の所有地)
- (2) 設備内容 工場建屋及び生産設備
- (3) 投資額 約1,100百万円

3 設備の導入時期

平成30年10月稼働予定

2 【その他】

平成29年5月23日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 134百万円 |
| 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年6月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

O C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 芳 | 野 | 博 | 之 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 徳 | 永 | 陽 | 一 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。